

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第95期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03-6880-2200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 北 川 敏 行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03-6880-2200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 北 川 敏 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第 1 四半期 連結累計期間	第95期 第 1 四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	9,370,206	9,106,170	45,783,273
経常利益 (千円)	72,610	56,234	1,524,358
親会社株主に帰属する四半期純 損失()又は親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	9,240	15,607	242,197
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	187,153	115,074	263,950
純資産額 (千円)	13,682,763	13,499,476	13,759,561
総資産額 (千円)	52,321,432	49,569,482	49,569,593
1 株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額 (円)	0.65	1.10	17.12
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.9	27.0	27.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境が引き続き改善したものの、年初からの円高を背景に輸出企業の収益力が悪化し、さらに、個人消費・賃金上昇率・生産・設備投資等様々な経済指標が足踏み状態から抜け出せず、全体として力強さを欠く状態で推移いたしました。

物流業界では、依然としてドライバー不足が続くなど厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、全国的にオフィス需要がタイト化し、賃料も上昇基調を続けるなど、堅調に推移いたしました。印刷業界では、新聞印刷の発行部数が減少傾向にあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取組みを行ってまいりました。

この結果、物流事業における輸出の取扱量の減少や建物修繕費等の増加、印刷事業における料金改定による減収により、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,106百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は39百万円（前年同四半期比62.3%減）、経常利益は56百万円（前年同四半期比22.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は15百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は506百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、国内鉄鋼需要を背景とした製鉄関連作業減少により、売上高は1,671百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。運輸部門につきましては、配送センターの取扱店舗数増加となるも、建設機械の取扱量減少等により、売上高は2,611百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量が増加し、売上高は341百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。この結果、当事業の売上高は5,129百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益は364百万円（前年同四半期比24.6%減）となりました。

不動産事業

当事業につきましては、新規物流センター稼働開始により、売上高は942百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は405百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、婚礼印刷の受注件数減少や新聞印刷の料金改定により、売上高は3,321百万円（前年同四半期比6.8%減）、セグメント損失は227百万円（前年同四半期はセグメント損失244百万円）となりました。

その他

当事業につきましては、グループ内作業請負事業および建築工事関連において受注が増加し、売上高は152百万円（前年同四半期比8.5%増）、セグメント利益は13百万円（前年同四半期比300.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は現金及び預金が683百万円、繰延税金資産が252百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が468百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金が318百万円、株価の変動により投資有価証券が150百万円減少したものの、前連結会計年度末に比べほぼ同額の49,569百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ259百万円増加し、36,070百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払費用が643百万円、長期借入金が567百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が298百万円、未払法人税等が122百万円、賞与引当金が293百万円、流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形が187百万円、未払消費税等が117百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ260百万円減少し、13,499百万円となり、自己資本比率は27.0%となりました。これは主に、配当金の支払等により利益剰余金が157百万円、その他有価証券評価差額金が106百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	14,180,000	14,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		14,180,000		2,189,000		32,991

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,120,000	14,120	
単元未満株式	普通株式 32,000		1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	14,180,000		
総株主の議決権		14,120	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が932株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内 3-1-1	28,000		28,000	0.2
計		28,000		28,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興誠監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第94期連結会計年度

公認会計士 本橋清彦氏

公認会計士 萩野うたみ氏

第95期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 興誠監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,388,272	4,071,349
受取手形及び売掛金	5,538,049	5,069,058
電子記録債権	557,026	584,945
商品及び製品	83,033	81,321
仕掛品	19,302	44,438
原材料及び貯蔵品	846,997	934,396
繰延税金資産	307,661	496,449
その他	1,199,057	947,114
貸倒引当金	7,065	6,360
流動資産合計	11,932,336	12,222,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,497,066	9,392,323
機械装置及び運搬具（純額）	1,402,359	1,441,013
土地	18,760,637	18,769,193
その他（純額）	1,041,293	985,126
有形固定資産合計	30,701,357	30,587,656
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	329,821	316,157
無形固定資産合計	1,448,348	1,434,684
投資その他の資産		
投資有価証券	2,274,579	2,123,818
長期貸付金	809,324	788,336
退職給付に係る資産	103,623	56,101
繰延税金資産	616,684	679,906
その他	1,701,553	1,694,448
貸倒引当金	18,212	18,183
投資その他の資産合計	5,487,551	5,324,428
固定資産合計	37,637,256	37,346,768
資産合計	49,569,593	49,569,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,847,022	3,548,509
短期借入金	² 7,376,610	² 7,410,605
1年内償還予定の社債	370,049	370,049
未払法人税等	356,067	233,570
賞与引当金	456,348	162,826
P C B 廃棄物処理費用引当金	1,000	1,000
その他	2,323,679	2,732,182
流動負債合計	14,730,777	14,458,743
固定負債		
社債	480,801	388,289
長期借入金	² 14,168,439	² 14,736,379
繰延税金負債	3,472	6,403
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,156,390	1,163,839
退職給付に係る負債	1,474,550	1,477,231
長期預り金	1,010,283	1,019,363
その他	242,451	276,889
固定負債合計	21,079,255	21,611,262
負債合計	35,810,032	36,070,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	5,706,418	5,549,299
自己株式	10,594	10,594
株主資本合計	7,917,814	7,760,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,097	268,552
土地再評価差額金	5,391,364	5,391,364
退職給付に係る調整累計額	54,114	49,514
その他の包括利益累計額合計	5,712,348	5,610,402
非支配株主持分	129,398	128,378
純資産合計	13,759,561	13,499,476
負債純資産合計	49,569,593	49,569,482

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	1 9,370,206	1 9,106,170
売上原価	1 7,545,814	1 7,354,732
売上総利益	1,824,391	1,751,437
販売費及び一般管理費		
役員報酬	113,789	119,368
給料手当及び賞与	653,020	602,190
賞与引当金繰入額	68,542	63,218
退職給付費用	35,418	53,073
役員退職慰労引当金繰入額	12,941	13,730
貸倒引当金繰入額	4,938	-
その他	829,906	860,002
販売費及び一般管理費合計	1 1,718,556	1 1,711,584
営業利益	105,835	39,853
営業外収益		
受取利息	6,122	6,101
受取配当金	32,212	49,376
貸倒引当金戻入額	-	623
その他	19,676	36,732
営業外収益合計	58,011	92,834
営業外費用		
支払利息	84,024	67,633
社債利息	1,837	1,232
その他	5,375	7,588
営業外費用合計	91,237	76,453
経常利益	72,610	56,234
特別利益		
固定資産売却益	3,960	4,231
特別利益合計	3,960	4,231
特別損失		
固定資産売却損	881	-
固定資産除却損	209	308
特別損失合計	1,091	308
税金等調整前四半期純利益	75,479	60,157
法人税、住民税及び事業税	281,924	276,781
法人税等調整額	197,099	203,496
法人税等合計	84,825	73,285
四半期純損失（ ）	9,345	13,127
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（ ）	105	2,480
親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）	9,240	15,607

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失（ ）	9,345	13,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,462	106,545
退職給付に係る調整額	10,036	4,599
その他の包括利益合計	196,498	101,946
四半期包括利益	187,153	115,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,258	117,554
非支配株主に係る四半期包括利益	105	2,480

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
(株)オーエコーポレーション	703,250千円	695,500千円

2 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
実行可能期間付タームローン	3,320,000千円	2,000,000千円
借入実行額	3,320,000千円	700,000千円
差引残高	- 千円	1,300,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第1四半期連結累計期間の売上高及び営業費用が下期と比較して著しく少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	412,347千円	392,263千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	141,510	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	141,510	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,194,053	510,215	3,564,617	9,268,885	101,320	9,370,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,721	393,206	375	395,304	39,361	434,666
計	5,195,775	903,421	3,564,993	9,664,190	140,682	9,804,872
セグメント利益又は損失()	483,441	366,403	244,114	605,729	3,250	608,979

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	605,729
「その他」の区分の利益	3,250
セグメント間取引消去	2,852
全社費用(注)	505,996
四半期連結損益計算書の営業利益	105,835

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,123,479	549,572	3,320,662	8,993,714	112,455	9,106,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,179	393,292	413	399,885	40,239	440,124
計	5,129,659	942,865	3,321,075	9,393,600	152,694	9,546,294
セグメント利益又は損失()	364,316	405,495	227,263	542,548	13,029	555,578

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	542,548
「その他」の区分の利益	13,029
セグメント間取引消去	3,357
全社費用(注)	519,083
四半期連結損益計算書の営業利益	39,853

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額()	0円65銭	1円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	9,240	15,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	9,240	15,607
普通株式の期中平均株式数(株)	14,151,068	14,151,068

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

興誠監査法人

指定社員 公認会計士 萩 野 う た み
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浦 野 智 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。